

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月26日
【事業年度】	第73期（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045) 945 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045) 945 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (百万円)	46,518	47,165	46,988	50,274	53,922
経常利益 (百万円)	1,835	3,410	2,899	3,564	3,909
当期純利益 (百万円)	1,001	1,320	1,902	3,098	2,681
包括利益 (百万円)	-	138	1,075	7,082	4,871
純資産額 (百万円)	73,236	71,321	71,494	77,686	81,399
総資産額 (百万円)	85,740	83,332	83,496	89,787	96,414
1株当たり純資産額 (円)	1,592.64	1,582.42	1,586.47	1,723.66	1,805.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.80	28.90	42.28	68.86	59.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	85.5	85.5	86.4	84.3
自己資本利益率 (%)	1.4	1.8	2.7	4.2	3.4
株価収益率 (倍)	53.34	39.24	25.05	19.15	22.93
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,199	3,567	3,020	715	3,552
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	103	476	2,592	555	2,018
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,445	2,655	978	1,082	41
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,093	7,300	6,617	7,233	9,162
従業員数 (人)	1,825	1,850	1,923	1,998	2,038
[外、平均臨時雇用者数]	[720]	[793]	[909]	[852]	[810]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年5月期から、Sakata Ornamentals Chile LTDAを連結の範囲から除外し、Bayview Ridge Properties, LLC、Sakata America Holding Company Inc.とSakata Mexico S.A.の3社を連結の範囲に含めております。

3. 平成23年5月期から、FPA Ejendomme A/S、Sakata Ornamentals UK Ltd.とSakata Oceania Pty Ltd.の3社を連結の範囲から除外し、Grupo Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V.を連結の範囲に含めております。

4. 平成24年5月期から、Sakata Tarim Urunleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret Limited Sirketiを連結の範囲に含めております。

5. 平成25年5月期から、たねとファーム株式会社を連結の範囲に含めております。

6. 平成26年5月期から、Seaward Investments, Inc.、Quincy Investments, LLC、Bayview Ridge Properties, LLCの3社を連結の範囲から除外しております。

7. 平成22年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (百万円)	32,636	33,129	32,115	32,654	33,296
経常利益 (百万円)	1,049	1,970	1,411	2,403	1,482
当期純利益 (百万円)	558	215	725	1,884	980
資本金 (百万円)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数 (株)	48,410,750	48,410,750	48,410,750	48,410,750	48,410,750
純資産額 (百万円)	68,836	66,920	66,657	69,738	69,913
総資産額 (百万円)	76,608	73,983	74,264	76,814	77,518
1株当たり純資産額 (円)	1,498.84	1,486.80	1,481.00	1,549.48	1,553.42
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.16	4.72	16.13	41.89	21.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	90.5	89.8	90.8	90.2
自己資本利益率 (%)	0.8	0.3	1.1	2.8	1.4
株価収益率 (倍)	95.64	240.07	65.65	31.48	62.71
配当性向 (%)	164.5	423.7	124.0	47.7	91.8
従業員数 (人)	621	629	636	639	644
[外、平均臨時雇用者数]	[189]	[205]	[219]	[226]	[253]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正2年7月	坂田武雄（故人 当社創業者）神奈川県城郷村（現 横浜市六角橋）に坂田農園設立
大正5年	坂田商会と改称
大正12年9月	関東大震災により社屋焼失
昭和5年5月	茅ヶ崎農場開設
昭和17年12月	坂田商会、アタリヤ農園、藤田善兵衛商店、榎本徳次郎商店及び養本社が、企業合同し、資本金195千円で坂田種苗株式会社を設立
昭和26年12月	売店（現 ガーデンセンター横浜）営業開始
昭和34年4月	三郷試験場開設
昭和35年4月	長後農場開設
昭和41年8月	羽沢事業所開設
昭和42年8月	福岡営業所（現 九州支店）開設
昭和46年6月	君津育種場開設
昭和46年7月	仙台営業所開設
昭和49年8月	白河営業所開設（平成14年5月閉鎖）
昭和50年10月	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社の株式取得
昭和51年1月	岡山営業所開設（平成16年5月閉鎖）
昭和52年7月	Sakata Seed America, Inc. 設立
昭和54年6月	共栄農事株式会社（現 株式会社サカタロジスティックス）設立
昭和55年10月	札幌営業所開設
昭和57年7月	有限会社中井園芸設立（平成21年1月清算結了）
昭和60年10月	名古屋営業所開設（平成18年5月閉鎖）
昭和61年1月	「株式会社サカタのタネ」と社名変更
昭和62年1月	株式会社山形野菜センター（現 株式会社山形セルトップ）設立
昭和62年5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和63年1月	サカタ興産株式会社設立
昭和63年6月	株式会社東村育種場（現 株式会社プロリード）設立
昭和63年12月	ヨーロッパ駐在事務所開設
平成2年3月	ヨーロッパ駐在事務所を現地法人化Sakata Seed Europe B.V.（現 Sakata Holland B.V.）設立
平成2年4月	掛川総合研究センター開設
平成2年5月	株式会社長野セルトップ設立
平成2年6月	関東北営業所開設（平成18年5月閉鎖）
平成2年11月	北海道研究農場開設
平成2年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成2年12月	株式会社飛騨セルトップ設立
平成3年7月	横浜営業所（現 東日本支店）開設
平成3年8月	Sakata Seed Chile S.A. 設立
平成4年5月	株式会社福岡セルトップ設立

年月	事項
平成5年3月	Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V.設立
平成6年3月	山形球根センター開設(平成20年5月閉鎖)
平成6年4月	加須センター開設(平成21年12月閉鎖)
平成6年10月	Sakata Seed do Brasil Ltda.(現 Sakata Seed Sudamerica Ltda.)設立
平成7年2月	本社及び本社社屋を所在地(横浜市都筑区)に移転
平成8年2月	北海道営業所(現 北海道支店)開設(札幌営業所移転、名称変更)
平成8年3月	Samuel Yates Ltd.(現 Sakata UK Limited)の株式取得
平成8年4月	Sakata Seed France S.A.R.L.(現 Sakata Vegetables Europe S.A.S.)設立
平成8年6月	大阪営業所(現 西日本支店)開設
平成8年6月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.設立
平成8年6月	Sakata Seed Iberica S.L.設立
平成8年8月	Y C C 物流センター開設(平成18年2月閉鎖)
平成8年9月	コスタリカFlora Feliz S.A.(現 Sakata Centroamerica,S.A.)の株式取得
平成9年3月	青源種苗株式会社(現 Sakata Korea Co.,Ltd.)の株式取得
平成9年4月	西尾植物株式会社の株式取得
平成10年10月	ガーデンセンター湘南開設(平成17年11月閉鎖)
平成11年2月	坂田種苗(蘇州)有限公司設立
平成11年12月	MayFord Holdings (Pty) Ltd.(現 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.)の株式取得
平成13年2月	European Sakata Holding S.A.S.設立
平成13年6月	Sakata Vegetetics RSA (Pty) Ltd.設立
平成13年9月	有限会社サカタテクノサービス設立
平成14年4月	成田事業所開設
平成14年4月	Alf Christianson Seed Co.とAlfco,Inc.が自己株式を取得及び消却したことによる子会社化
平成14年5月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.の株式追加取得
平成14年8月	支店制度導入(北海道支店・東日本支店・西日本支店・九州支店)
平成15年7月	L.Daehnfeldt A/Sの花部門買収に伴い、Sakata Ornamentals Europe A/S 設立
平成17年5月	Sakata Seed Oceania Pty Ltd 設立(平成22年8月清算終了)
平成18年2月	矢板物流センター開設
平成20年5月	Sakata Seed India Private Limited設立
平成21年12月	Sakata Seed Chile S.A.がSakata Ornamentals Chile Ltda.を吸収合併
平成22年2月	Sakata America Holding Company Inc.設立
平成23年9月	Sakata Tarim Urunleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi設立
平成24年12月	西日本支店名古屋営業所開設
平成25年3月	たねとファーム株式会社設立
平成25年4月	Alfco,LLCがSeaward Investments,Inc.、Quincy Investments,LLC、Bayview Ridge Properties,LLCの3社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社35社及び関連会社2社により構成されており、園芸商材（野菜種子、花種子、球根、苗木、農園芸資材）の販売業務を営んでおります。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1)国内卸売事業（当社及び関係会社7社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売しております。

(2)海外卸売事業（当社及び関係会社26社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売しております。

(3)小売事業（当社及び関係会社1社）

一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、国内のホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

(4)その他事業（当社及び関係会社3社）

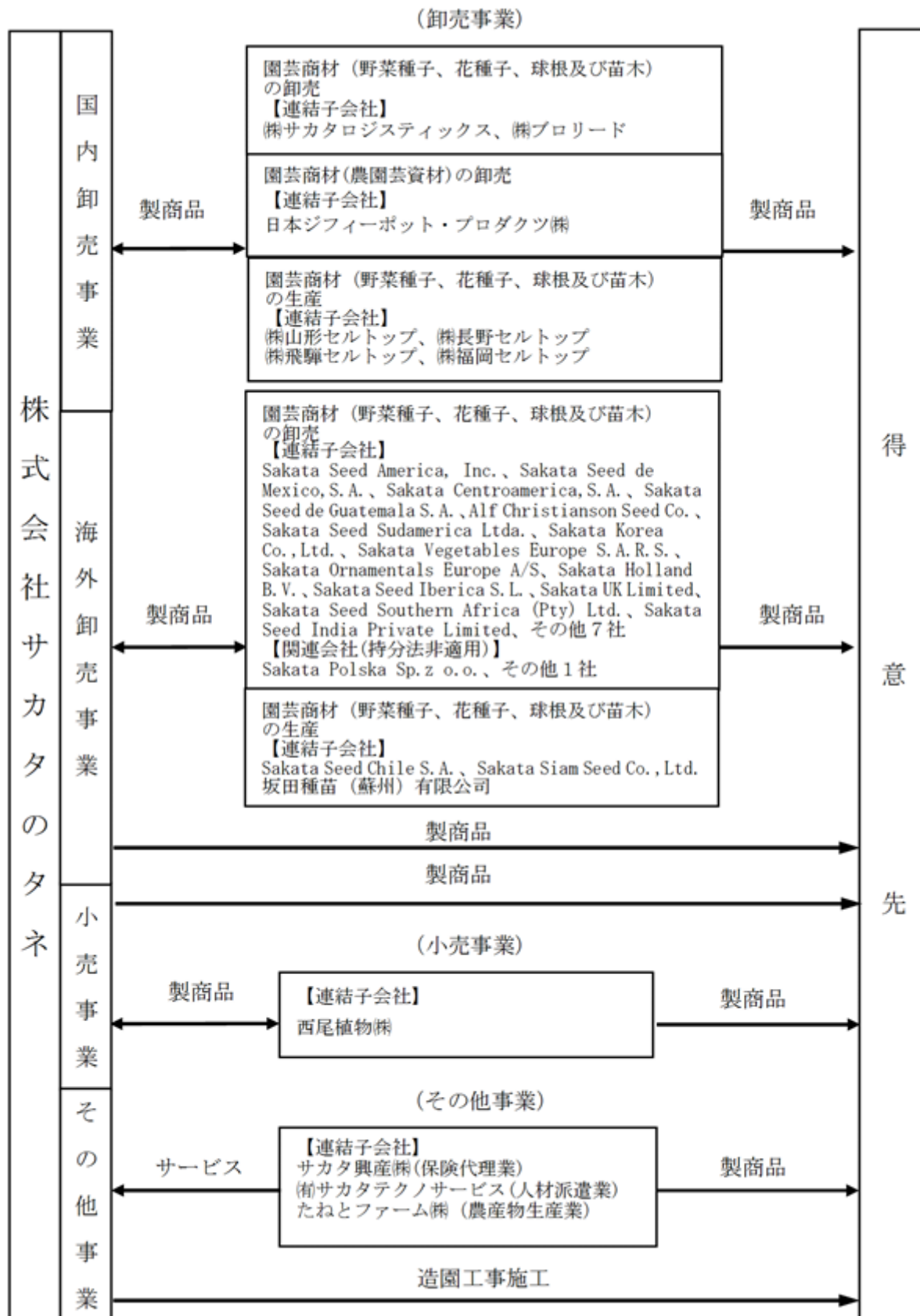
官公庁・民間向け造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業務、農産物の生産・加工・販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、Seaward Investments, Inc.、Quincy Investments, LLC、Bayview Ridge Properties, LLCの3社がAlfco, LLCに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

事業区分	主な業務内容	主要な会社
国内卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計3社	当社 （連結子会社） ㈱サカタロジスティックス、㈱プロリード
	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：農園芸資材） 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 日本ジフィーボット・プロダクツ㈱
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計4社	（連結子会社） ㈱山形セルトップ、㈱長野セルトップ、 ㈱飛騨セルトップ、㈱福岡セルトップ
海外卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計24社	当社 （連結子会社） Sakata Seed America, Inc.、Sakata Seed de Mexico, S.A.、 Sakata Centroamerica, S.A.、Sakata Seed de Guatemala S.A.、Alf Christianson Seed Co.、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Korea Co., Ltd.、Sakata Vegetables Europe S.A.S.、Sakata Ornamentals Europe A/S、Sakata Holland B.V.、Sakata Seed Iberica S.L.、Sakata UK Limited、 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.、Sakata Seed India Private Limited、その他7社 （関連会社） Sakata Polska Sp.z o.o.、その他1社
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計3社	（連結子会社） Sakata Seed Chile S.A.、Sakata Siam Seed Co., Ltd.、坂田 種苗（蘇州）有限公司
小売事業	ホームセンターを通じた園芸愛好家への販売 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 西尾植物㈱
	通信販売、直営園芸店 当社	当社
その他事業	造園工事施工、保険代理業、人材派遣業、農産物生産業 当社含む計4社	当社 （連結子会社） サカタ興産㈱、(有)サカタテクノサービス、たねとファーム㈱

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 サカタロジスティック クス	栃木県矢板市	百万円 30	国内卸売 事業	100	当社の種子・球根の加工を行っており ます。 役員の兼任等5名
サカタ興産株式会社	横浜市都筑区	百万円 10	その他事業	100	役員の兼任等4名
株式会社プロリード	三重県津市	百万円 50	国内卸売 事業	100	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 役員の兼任等4名
株式会社 山形セルトップ	山形県東村山郡 中山町	百万円 50	国内卸売 事業	100	当社に種苗を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等4名
株式会社 長野セルトップ	長野県東御市	百万円 60	国内卸売 事業	70	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 飛騨セルトップ	岐阜県高山市	百万円 70	国内卸売 事業	62	当社に種苗を供給しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 福岡セルトップ	福岡県久留米市	百万円 100	国内卸売 事業	100	当社に種苗を供給しております。 役員の兼任等4名
日本ジフィーボ ット・プロダクツ株 式会社	横浜市都筑区	百万円 18	国内卸売 事業	100	当社に農園芸資材を供給してあり ます。 役員の兼任等4名
西尾植物株式会社	愛知県西尾市	百万円 61	小売事業	52	当社に苗木を供給しております。 役員の兼任等4名
有限会社 サカタテクノサー ビス	横浜市都筑区	百万円 13	その他事業	100	役員の兼任等2名
たねとファーム株 式会社	横浜市都筑区	百万円 50	その他事業	100	役員の兼任等5名
Sakata America Holding Company Inc.	Burlington, WA, USA	-	海外卸売 事業	100	役員の兼任等4名
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, U.S.A.	US\$ 1,500千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 当社に種子を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等4名
Sakata Seed de Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 26,013千	海外卸売 事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 50千	海外卸売 事業	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Grupo Sakata Seed de Mexico,S.A.de C.V	Guadalajara, Mexico	Mex\$ 23,833千	海外卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Centroamerica,S.A.	Cartago, Costa Rica	CCO 10百万	海外卸売事業	100 (62)	
Sakata Seed de Guatemala S.A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 1,541千	海外卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Alf Christianson Seed Co.	Burlington, WA, USA	US\$ 7千	海外卸売事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。
Alfco,LLC	Burlington, WA, USA	US\$ 0千	海外卸売事業	100 (100)	
European Sakata Holding S.A.S. (注)3	Montpellier, France	EUR 48,012千	海外卸売事業	100	役員の兼任3名
Sakata Holland B.V.	Hoofddorp,The Netherlands	EUR 420千	海外卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	EUR 5,630千	海外卸売事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。 当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals Europe A/S(注)3	Odense, Denmark	DKK 133百万	海外卸売事業	100 (100)	当社に種子を供給しております。 当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Seed Iberica S.L.	Valencia,Spain	EUR 3千	海外卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata UK Limited	Lincolnshire, UK	STG 100千	海外卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Tarim Urunleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi	Izmir, Turkey	TRY 1,500千	海外卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.	Lanseria, South Africa	ZAR 598千	海外卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegenetics RSA (Pty) Ltd.	Lanseria, South Africa	ZAR 0千	海外卸売事業	100 (100)	役員の兼任2名
Sakata Seed Chile S.A.	Nogales,Chile	Ch\$ 5,089百万	海外卸売事業	100 (8)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等3名
Sakata Seed Sudamerica Ltda. (注)3	Braganca Paulista,S.P. Brazil	R\$ 13,776千	海外卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等3名
Sakata Siam Seed Co.,Ltd.	Khonkaen, Thailand	THB 162百万	海外卸売事業	100	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等6名
Sakata Seed India Private Limited	Haryana, India	INR 150百万	海外卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等5名
Sakata Korea Co.,Ltd. (注)3	大韓民国ソウル特別市	WON 15,540百万	海外卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等4名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
坂田種苗(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	RMB 13,831千	海外卸売 事業	94	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内卸売事業	241 (113)
海外卸売事業	1,303 (441)
小売事業	77 (67)
その他事業	13 (4)
全社(共通)	404 (185)
合計	2,038 (810)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の研究部門及び当社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
644(253)	37.2	13.6	5,900

セグメントの名称	従業員数(人)
国内卸売事業	130 (9)
海外卸売事業	22 (1)
小売事業	77 (63)
その他事業	11 (4)
全社(共通)	404 (176)
合計	644 (253)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. サカタのタネ労働組合は、企業内組合であり、上部団体はありません。
2. 会社と労働組合は、定期的に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成25年6月1日～平成26年5月31日）における世界経済を見ますと、米国では、底堅い個人消費などを中心に緩やかな回復基調にあり、また、欧州経済においても4四半期連続でプラス成長を記録するなど、景気回復が続いております。一方、新興国においては、中国では景気が減速傾向にあり、インド、ブラジルでは高いインフレ率などを背景に成長率は鈍化しております。

わが国経済は、4月からの消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減の落ち込みがあったものの、設備投資の増加や、円安による輸出の押し上げ、底堅い個人消費などにより、堅調な成長を持続しております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外においては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、苗木、資材を中心に順調に売上を伸ばしました。海外卸売事業においても野菜種子が好調に推移し、前期比増収となりました。小売事業は、猛暑、大雪などの天候不順の影響もあり、厳しい状況となりました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は539億22百万円（前期比36億48百万円、7.3%増）となり、営業利益は、36億87百万円（前期比14億68百万円、66.2%増）となりました。

経常利益は、為替差損2億69百万円（前期は、為替差益7億95百万円）を計上したことなどにより、39億9百万円（前期比3億44百万円、9.7%増）に留まりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益が前期に比べ5億60百万円減少したことなどから、39億96百万円（前期比2億94百万円、6.9%減）となりました。また当期純利益につきましても、法人税、住民税及び事業税が1億54百万円増加したことから、26億81百万円（前期比4億17百万円、13.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内卸売事業

国内卸売事業は、総じて順調に売上を伸ばし、前期比大幅増収となりました。また、野菜種子、花種子、資材では一部の商品で消費税増税に伴う前倒し需要が発生しました。野菜種子はトマト、ブロッコリーが好調に推移し大きく売上を伸ばし、またトウモロコシ、ネギ、ハウレンソウなども伸び、前期比増収となりました。花種子は、鉢物用、花壇・鉢物用などの一部商品で売上が伸び悩んだものの、ストック、トルコギキョウ、ヒマワリなどが順調に推移し、前期比増収となりました。苗木は、トマト接木苗、メロン苗、キュウリ苗の売上が好調で、前期比増収となりました。資材は、ハウス関連資材、農業用フィルム製品や戦略商品の高機能液肥などが売上を伸ばし、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比5億14百万円（同3.2%）増の163億48百万円となり、営業利益は同比1億98百万円（同3.5%）増の58億14百万円となりました。

海外卸売事業

海外卸売事業は、ほとんどの品目で売上が伸び、前期比大幅な増収となりました。

それぞれの地域別の状況を見ますと、アジア向け輸出は、ブロッコリー、ハウレンソウ、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前期比増収となりました。北米では、花種子は減収となりましたが、野菜種子がブロッコリーなどを中心に伸びたことから、前期比増収となりました。欧州は、ブロッコリー、トマト、カボチャなどの野菜種子が好調に推移し、前期比増収となりました。南米においても、野菜種子が順調に売上を伸ばし、前期比増収となりました。

野菜種子では特にブロッコリー、カボチャ、トマト、ハウレンソウの伸びが顕著となりました。花種子につきましては、円安の影響で円ベースでは前期比増収となりましたが、現地通貨ベースにおいては、北米、欧州地域で減収となっております。

これらの結果、売上高は、前期比42億37百万円（同19.1%）増の264億5百万円となり、営業利益は、同比22億16百万円（同58.4%）増の60億9百万円となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、昨年夏の記録的な猛暑と秋終盤の急激な気温低下、また今年2月に関東甲信地方を襲った豪雪などの影響に加え、不採算品の販売縮小を行ったことから、売上高は前期比大きく減収となりました。利益面は、物流コストの圧縮などを行い、販売費および一般管理費を大きく削減することができましたが、売上減少による売上総利益減を補えず前期比減益となりました。

通信販売分野は、月刊誌の掲載企画を刷新したことにより、オリジナル野菜苗、花苗は増収となりましたが、全国的な天候不順の影響を受け、野菜種子、花種子、宿根草、花木苗などが伸び悩み、前期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、昨年夏の猛暑、11月中旬以降の冷え込みの影響と今年2月の大雪により、営業全般に苦戦を強いられましたが、昨年3月の店舗改装を機に新設した青果売場、カフェとの相乗効果により、ご来店者の年

年齢層が大きく広がり、年間ご来店者数は前年比105%に増えました。また11月に立ち上げたネットショップ「サカタのタネっと」により商圈が拡大し新規のお客様のご注文も増え、売上は前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比11億93百万円(同10.4%)減の10億33百万円となり、営業損益は同比7百万円改善し、3億75百万円の損失(前期は3億83百万円の営業損失)を計上しました。

その他事業

造園緑花分野は、官公庁工事、民間工事などが増加し、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は前期比89百万円(同12.0%)増の8億36百万円となり、営業損益は前期比5百万円改善し、18百万円の損失(前期は営業損失24百万円)を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比19億29百万円増加し、91億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は35億52百万円(前期比28億36百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億96百万円、減価償却費18億32百万円、売上債権の減少による資金の増加4億10百万円、たな卸資産の増加による資金の減少11億6百万円、法人税等の支払額9億71百万円、未払金の減少による資金の減少2億27百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は20億18百万円(前期比25億74百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億99百万円、投資有価証券の取得による支出3億78百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は41百万円(前期比11億24百万円増)となりました。これは主に、短期借入金増加による取得13億18百万円、配当金の支払額11億28百万円などによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前期比(%)
国内卸売事業(百万円)	7,733	1.2
海外卸売事業(百万円)	12,516	11.7
小売事業(百万円)	7,262	10.4
報告セグメント計(百万円)	27,512	1.4
その他事業(百万円)	724	5.2
合計(百万円)	28,236	1.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前期比(%)
国内卸売事業(百万円)	16,348	3.2
海外卸売事業(百万円)	26,405	19.1
小売事業(百万円)	10,331	10.4
報告セグメント計(百万円)	53,085	7.2
その他事業(百万円)	836	12.0
合計(百万円)	53,922	7.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内外の農業分野への貢献

国内の農業分野は、農業人口の減少や高齢化に歯止めがかからず、また、作付け延べ面積が減少しているほか耕作放棄地の再生も思うように進んでいません。そのような中、政府が掲げる成長戦略の一環として農産物の輸出増大、農家の所得倍増計画が着目されており、また先日国会において「花き振興法」が成立するなど、新たな動きが注目されており、これらを実現するためには、付加価値の高い種苗の安定供給がますます重要となっており、ますます重要となってまいります。

一方で海外におきましても、先進国で健康への関心が高まり、新興国でも食料消費が拡大しております。人々に心の安らぎをもたらす花、体に健康をもたらす野菜、これらのタネを提供する種苗会社の社会的な役割がグローバルに高まってきております。当社はこうした社会的責任を真摯に見つめ直し、今後もなお一層国内外の農業の活性化に貢献してまいります。

次の100年に向けたさらなる企業価値の向上

当社は、1913年に創業者坂田武雄が坂田農園を設立して以来、「品質・誠実・奉仕」の社是を守り、高い品質の種子を開発し、安定供給してまいりました。常に新しい事業にチャレンジしながらも、次世代に未長く引き継がれて行く商材である「タネ」を基軸とした本業を守り続けてまいりました。2013年6月には当社は創業100年を迎えることができました。これもひとえに株主様を始め関係各位のご支援の賜物と感謝しております。しかしながら、100年はあくまで通過点にすぎません。最近の農業分野が抱える諸問題や内外経済、金融の情勢など、当社経営を取り巻く環境はかつてなく厳しく、業界内の競争も年々激化しております。

当社は、持続的な研究開発活動とグローバルな営業展開をさらに推し進め、高い収益力と健全な財務体質を兼ね備えた種苗業界のリーディングカンパニーを目指して、たゆまぬ努力を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、東日本大震災によって新たに認識されたリスクへの備えを徹底し、今後の対応などに活かしてまいります。

(1) 天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら、播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 事業展開地域の地政学的、社会的な制度などの影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で20カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内5カ所、海外で7カ国9カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の制定または改廃
- b. 政治・経済の混乱
- c. テロ・紛争の発生などによる社会的混乱
- d. 地震などの天変地異の発生
- e. コンピューターウイルスや諸情報の漏洩など、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスクなどがあります。さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個々人の能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 安全性に関するリスク

当社グループでは、創業者坂田武雄の唱えた社是「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止などにも積極的に取り組んでおります。しかしながら、「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の価値変動リスク

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害、事故などによるリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

主力商品である野菜と花の品種開発は、研究本部が統括し、全世界の市場に向けた新品種の育成を行っております。研究施設として、日本国内では静岡県掛川市をはじめ5農場を、海外では北米、南米、欧州などに10農場を配しております。

研究開発者はグループ全体で約381人、当連結会計年度における研究開発費は44億40百万円であります。当連結会計年度の主な研究内容及び成果は、次のとおりであります。

(1) 国内卸売事業および海外卸売事業

野菜

当連結会計年度は、一般社団法人日本種苗協会主催の第64回全日本野菜品種審査会におきまして、ホウレンソウ「プログレス2号」及びコマツナ「なかまち32号」が1等特別賞及び農林水産大臣賞を受賞し、ブロッコリー「ハートランド2号」、レタス「インターセプト」、キャベツ「アーリースター」が1等特別賞及び食料産業局長賞を受賞いたしました。

新品種といたしましては、強い耐寒性をもつ高品質ダイコン「冬みね2号」、安定した着果性と肥大性を兼ね備えたカボチャ「くりほまれ」、非常に甘く糖度が長持ちするバイカラー品種トウモロコシ「しあわせコーン」など、生産者にも消費者にも喜んでいただけるオリジナリティある品種を発表し、各地から高い評価を得ております。

また、成長著しい海外市場におきましては、日本国内だけでなく、海外の各農場においても、それぞれの文化、風土に適合した育種を進め、成果が上がっております。

花

当連結会計年度は、花の産業分野において活躍した個人や企業、団体などに贈られる一般財団法人日本花普及センター主催の『日本フラワービジネス大賞2013』（育種、生産部門）の大賞を受賞いたしました。これは、当社のトルコギキョウの育種開発が国内外へのトルコギキョウ普及に先駆的な役割を果たしたことが、改めて評価されたもので、研究部門にとって大きな励みとなっております。

また、一般社団法人日本種苗協会主催の第59回全日本花卉品種審査会におきまして、ピオラ「SKO-837」が1等特別賞及び食料産業局長賞を受賞いたしました。

育種開発の実績といたしましては、従来品種に比べてコンパクトで短日期の開花性に優れ、栽培しやすいカリブラコア「ふわリッチ」シリーズ6色を市場投入いたしました。さらに、観賞切り花用ヒマワリとして世界初のべと病抵抗性品種を開発し、今後、切花生産コストや労力の削減に貢献する新品種の投入により、規模の大きなヒマワリ市場で高い成果を挙げるのが期待できます。

昨年の創業100周年をひとつの礎とし、次の新たな100年に向けて、更なるオリジナル品種を育種開発し、「心の栄養」を全世界の人々に届けられるよう、今後も努めてまいります。

(2) 小売事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

(3) その他事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および営業利益

売上高は、海外向けの輸出が大きく増加したこと等により、前連結会計年度比36億48百万円（前期比7.3%）増加し、539億22百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度比7億40百万円（同2.9%）増加し、266億61百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比29億7百万円（同11.9%）増加し、272億60百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比14億39百万円（同6.5%）増加し、235億73百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比14億68百万円（同66.2%）増加し、36億87百万円となりました。

営業外損益および経常利益

為替差損を2億69百万円（前期は為替差益7億95百万円）を計上したことなどにより、営業外損益は前連結会計年度の13億45百万円の黒字（純額）から2億21百万円の黒字（純額）となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比3億44百万円（同9.7%）増の、39億9百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

主に投資有価証券売却益が前連結会計年度比5億60百万円（同80.4%）減少し、固定資産売却益が前連結会計年度比1億77百万円（同91.9%）減少したことに加え、前期計上しなかった事業譲渡益を今期は80百万円計上したことにより、特別損益は前連結会計年度の7億25百万円の黒字（純額）から、86百万円の黒字（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2億94百万円（同6.9%）減の39億96百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の11億86百万円から、当連結会計年度は13億15百万円となりました。これは、主に法人税、住民税及び事業税が1億54百万円増加し、法人税等調整額が25百万円減少したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比4億17百万円（同13.5%）減の26億81百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の売上高と営業利益の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

（３）当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66億27百万円増加し964億14百万円となりました。これは主に現金及び預金が18億13百万円、たな卸資産が22億83百万円、有形固定資産が9億67百万円、投資有価証券が8億87百万円増加したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億13百万円増加し150億14百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億87百万円、長短借入金が14億45百万円、その他流動負債が4億96百万円、長期繰延税金負債が2億81百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億13百万円増加し813億99百万円となりました。これは主に利益剰余金15億56百万円、その他有価証券評価差額金が3億24百万円、為替換算調整勘定が18億65百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.4%から84.3%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国の農業は所得の減少、担い手不足の深刻化や高齢化といった構造的な問題を抱えております。一方で、農園芸業の6次産業化や、企業等の農業への参入等も活発化しており、日本の農業は転換期を迎えています。こうした事業環境の下で持続的な成長を実現するためには、国内営業の更なる基盤強化と海外市場の更なる獲得が重要です。そのためにこれまで以上に収益力を備えた経営を確立する必要があると認識しております。このような認識のもと、当社では以下に掲げた重点戦略に取り組んでまいりました。

戦略商品を核とした収益性（特に国内収益力）の改善を目指す
国内卸売営業と国内小売営業の協業をすすめ、小売部門の収益力を強化する
インド・中国の二大市場の積極的な深耕を図る
種子生産戦略の一元管理と高品質種子の供給を徹底する
研究開発をグローバルに展開し、競争力のある商品を効率的に作出する

それぞれの経営戦略は着実にその成果を出しつつありますが、当社としてはこれらの戦略をさらに推し進めることによって、更なる業績の向上を目指してまいります。

世界経済は、米国、欧州では景気回復基調にあるものの、新興国の成長ペースには鈍化の動きが見られます。国内経済は、緩やかな回復を辿っており、景気は好転しつつあります。

このような状況のもと、当社の次期見通しにつきましては、国内卸売では、各品目で増収を予定しております。

野菜種子では、ホウレンソウ、トマト、トウモロコシ、豆類など、また花種子ではパンジー、トルコギキョウ、ヒマワリなどを中心に順調な売上の伸びを予想しております。苗木、資材につきましても好調に推移する見込みです。

小売事業につきましては、ホームセンター向け事業では絵袋種子の新商材を中心とした販売強化を図りますが、次期も継続して不採算商売の削減に取り組みますので、通期の売上高は前期比減収を見込んでおります。業務コストの徹底削減を行い、営業利益では改善を図ってまいります。また、通信販売分野は、月刊誌カタログの内容充実やECサイトの企画増強などにより、収益拡大に努めてまいります。ガーデンセンター部門におきましても、多数のシーズンイベントを通じた店舗販売強化と全国のお客様へ向けてのネットショップの活用を通じて売上増加を見込んでおります。

海外におきましては、野菜種子では既存の販売網を最大限に生かして、当社が強みをもつ現在の品目群に加え、新たな品目での一層の拡販を予定しております。花種子の販売は、依然厳しい環境にありますが、利益を重視した活動に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」にて記載したとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	85.3	85.5	85.5	86.4	84.3
時価ベースの自己資本比率(%)	65.7	61.2	57.1	66.1	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	82.1	52.9	60.5	297.9	100.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.2	41.1	49.4	12.7	45.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要のうち主なものは、種子および資材の購入費用のほか、生産経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給与、賞与等の人件費、運搬費、販売荷造費、広告宣伝費等であります。

また、当社グループは、生産設備の拡充、合理化および研究開発力の強化等を目的として、継続的に設備投資を実施しております。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債に対する金利負担は、支出に占める割合としては十分低く、金利上昇による影響が限定的な範囲にとどまる有利子負債残高水準にあります。

資金調達の可能性

資金の流動性については、手元流動性の確保により不測の事態に対応できるようにしております。資金の調達については、本社国内各子会社および海外の各地域統括会社とも、取引金融機関との良好な関係を維持しており、現地の状況に適する対応が可能な体制をとっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第 2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、24億39百万円であります。その主なものは、子会社である Sakata Vegetables Europe S.A.S.における物流倉庫関連（4億93百万円）及びSakata Seed America, Inc.における太陽光発電システム（2億17百万円）等であります。

セグメント別の設備投資金額は、国内卸売事業で3億8百万円、海外卸売事業で16億71百万円、小売事業で44百万円、その他事業で11百万円、全社資産で4億4百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年5月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	横浜市 都筑区	全社	本社	1,877	15	4,238 (10,456)	12	127	6,271	266 (44)
北海道支店	北海道 上川郡 東神楽町	国内卸売	販売店舗	109	0	10 (5,117)	-	0	121	12
東日本支店	横浜市 都筑区ほか	国内卸売	販売店舗	310	0	417 (13,052)	-	0	729	68 (6)
西日本支店	大阪府 東大阪市ほ か	国内卸売	販売店舗	104	0	843 (3,038)	-	3	951	31 (1)
九州支店	福岡市東区	国内卸売	販売店舗	56	0	497 (4,695)	-	0	553	19 (2)
羽沢事業所ほか 検査施設	横浜市 神奈川区ほ か	国内卸売	検査施設	276	35	1,372 (43,132)	-	10	1,694	23 (23)
矢板物流セン ターほか流通施 設 (3ヶ所)	栃木県 矢板市ほか	国内卸売	流通施設	1,226	63	275 (17,303)	9	45	1,619	41 (8)
君津育種場	千葉県 袖ヶ浦市	全社	研究施設	199	31	67 (97,423)	-	10	310	34 (38)
掛川総合研究セ ンター	静岡県 掛川市	全社	研究施設	605	140	1,965 (310,287)	5	22	2,739	70 (75)
北海道研究農場 ほか研究農場 (2ヶ所)	北海道 上川郡東神 楽町ほか	全社	研究施設	104	53	136 (146,117)	-	1	296	31 (22)
ガーデンセン ター横浜	横浜市 神奈川区	小売	小売店舗	615	0	296 (4,230)	-	8	921	7 (32)
ホームガーデン	福岡県 朝倉市ほか	小売	小売店舗	-	-	59 (4,953)	-	-	59	42 (2)
(子会社への賃 貸) 株式会社山形セ ルトップ	山形県 東村山郡 中山町	国内卸売	生産施設	108	1	219 (117,070)	-	0	329	-

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(子会社への賃貸)株式会社サカタロジスティックス	栃木県 矢板市	国内卸売	種子包装・加工施設	413	82	226 (45,164)	-	3	725	-
(子会社への賃貸)Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	海外卸売	販売店舗及び研究施設	184	-	392 (525,778)	-	0	576	-
(子会社への賃貸)株式会社ブロード	三重県 津市	国内卸売	生産施設	-	-	107 (25,814)	-	-	107	-
旧茅ヶ崎試験場ほか旧事業所(7ヶ所)	神奈川県 茅ヶ崎市ほか	全社	賃貸他	94	0	897 (18,632)	-	0	993	-
保養所寮社宅	神奈川県 横浜市ほか	全社	厚生施設	169	-	279 (2,168)	-	0	448	-

(2) 国内子会社

(平成26年5月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社サカタロジスティックス	栃木県 矢板市	国内卸売	種子包装・加工施設	12	123	-	-	5	141	65 (29)
セルトップ4社(株式会社山形セルトップほか3社)	山形県 東村山郡中山町ほか	国内卸売	生産施設	133	48	98 (28,253)	2	1	285	36 (69)

(3) 在外子会社

(平成26年5月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	398	580	217 (488,530)	-	96	1,293	163 (20)
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	197	226	26 (19,000)	82	4	537	87 (24)
Sakata Ornamentals Europe A/S	Marslev, Denmark	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	201	36	52 (110,000)	-	0	291	41 (24)
Sakata Seed Sudamerica Ltda.	Braganca Paulista, S.P.Brazil	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	291	175	123 (2,693,403)	-	10	601	262 (27)
Sakata Korea Co., Ltd.	大韓民国ソ ウル特別市 ほか	海外卸売	販売店舗 及び研究 施設	279	23	239 (144,010)	-	2	545	74 (16)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品等であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社中には、上記の他、運搬具を中心に賃借資産1億22百万円があります。

3. 従業員数のうち()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年5月6日 (注)	2,500,000	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	25	246	125	10	32,114	32,555	-
所有株式数(単元)	-	98,598	2,216	135,030	32,216	435	214,877	483,372	73,550
所有株式数の割合(%)	-	20.40	0.46	27.94	6.66	0.09	44.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式株3,404,432株は「個人その他」に34,044単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,523.9	5.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,245.5	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,990.7	4.11
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	712.2	1.47
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	678.0	1.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	666.4	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	563.5	1.16
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町1丁目1-7	558.2	1.15
計	-	18,290.6	37.78

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

3. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,464.2千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 546.2千株

4. 当社は自己株式3,404.4千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,404,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,932,800	449,328	-
単元未満株式	普通株式 73,550	-	-
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,328	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

【自己株式等】

平成26年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台 二丁目7番1号	3,404,400	-	3,404,400	7.03
計	-	3,404,400	-	3,404,400	7.03

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,314	1,761,327
当期間における取得自己株式	101	139,698

(注)当期間における取得自己株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による取得自己株式)	125	164,133	-	-
保有自己株式数	3,404,432	-	3,404,432	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は中間配当を1株につき10円、期末配当を1株につき10円、合わせて20円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年1月14日 取締役会決議	450	10
平成26年8月26日 定時株主総会決議	450	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	1,447	1,270	1,198	1,610	1,474
最低(円)	1,127	980	1,025	1,005	1,176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
最高(円)	1,346	1,378	1,361	1,427	1,449	1,440
最低(円)	1,295	1,303	1,222	1,281	1,361	1,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	坂田 宏	昭和27年2月14日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行)入 行 昭和56年5月 当社入社 平成2年3月 Sakata Seed Europe B.V. (現、European Sakata Holding S.A.S.) 総支配人兼任 平成7年4月 当社資材部長兼任 平成9年8月 当社社長室長兼任 平成10年8月 当社取締役兼任 平成17年8月 当社常務取締役兼任 当社管理本部長委嘱 平成19年6月 当社代表取締役社長兼任(現 任) 当社社長執行役員兼任(現任)	(注)5	151.0
専務取締役	専務執行役員 内部 統制評価責任者	荒川 弘	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社三郷試験場長兼任 平成7年4月 当社三郷試験場長兼掛川総合研 究センター育種第3部長兼任 平成7年8月 当社取締役兼任 平成19年6月 当社常務取締役兼任 当社常務執行役員兼任 当社研究本部、生産・物流本部 管掌委嘱 平成21年7月 当社専務取締役兼任(現任) 当社専務執行役員兼任(現任) 当社管理本部長兼研究本部管掌 委嘱 平成23年8月 当社内部統制評価責任者委嘱 (現任)	(注)5	12.7
常務取締役	常務執行役員 国内 卸売営業本部長兼生 産・物流本部管掌	内山 理勝	昭和37年1月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年7月 当社福岡営業所長兼任 平成14年8月 当社野菜統括部長兼任 平成19年6月 当社執行役員兼任 平成21年6月 当社野菜統括部長兼資材統括 部長兼任 平成22年8月 当社取締役兼任 当社国内卸売営業本部長兼資 材統括部長委嘱 平成25年6月 当社国内卸売営業本部長兼生 産・物流本部管掌委嘱(現 任) 平成25年8月 当社常務取締役兼任(現任) 当社常務執行役員兼任(現 任)	(注)5	6.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 海外 営業本部長	金子 英人	昭和37年 6月18日生	平成 2年 4月 当社入社 平成11年10月 Sakata Seed America, Inc. 取 締役員社長就任 平成14年 8月 当社海外営業本部長兼海外営 業部長就任 平成19年 6月 当社執行役員就任 当社海外営業本部長兼海外野菜 営業部長兼海外花営業部長就任 平成22年 8月 当社取締役就任 平成25年 8月 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社海外営業本部長委嘱(現 任)	(注) 5	203.3
常務取締役	常務執行役員 研究 本部長兼遺伝資源室 長	加々美 勉	昭和37年 1月17日生	昭和62年 4月 当社入社 平成14年 8月 当社研究本部長就任 平成19年 6月 当社執行役員就任 当社研究本部長就任 平成20年 5月 当社研究本部長兼遺伝資源室長 就任(現任) 平成23年 8月 当社取締役就任 平成25年 8月 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任)	(注) 5	4.1
常務取締役	常務執行役員	太田 誠	昭和23年10月21日生	昭和46年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 2年 7月 当社入社 平成 6年 4月 当社経理部長就任 平成 8年 8月 当社取締役就任 当社管理本部副本部長兼経理部 長委嘱 平成19年 6月 当社代表取締役専務取締役就任 当社専務執行役員就任 当社管理本部長委嘱 当社海外業務管掌委嘱 平成21年 7月 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社海外業務管掌兼生産・物流 本部管掌委嘱	(注) 5	11.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 品質管理 本部長	田崎 正光	昭和23年12月16日生	<p>平成4年9月 当社入社</p> <p>平成7年2月 Agroflore S.A.(現、Sakata Seed Sudamerica Ltda.)出向 取締役第一副社長就任</p> <p>平成13年8月 当社取締役就任(現任) 当社商品管理本部副本部長兼商管第2部長委嘱</p> <p>平成17年3月 European Sakata Holding S.A.S.取締役兼 MayFord Holding(Pty)Ltd. (現、Sakata Seed Southern Africa (Pty)Ltd.)副社長兼 Sakata Vegetetics RSA (Pty) Ltd.会長委嘱</p> <p>平成19年6月 当社執行役員就任(現任)</p> <p>平成19年8月 当社欧州担当兼European Sakata Holding S.A.S.取締役 副社長兼Sakata Vegetables Europe S.A.S.取締役兼Sakata Ornamentals Europe A/S取締役 委嘱</p> <p>平成24年4月 当社品質管理本部長委嘱(現任)</p>	(注)5	4.8
取締役	執行役員 国内小売 営業本部長兼小売商品統括部長兼造園緑花部管掌	本田 秀逸	昭和37年11月25日生	<p>昭和62年4月 当社入社</p> <p>平成12年12月 当社岡山営業所長就任</p> <p>平成14年8月 当社花統括部長兼山形球根センター所長就任</p> <p>平成19年6月 当社執行役員就任(現任)</p> <p>平成23年6月 当社国内小売営業本部長就任</p> <p>平成23年8月 当社取締役就任(現任)</p> <p>平成25年6月 当社国内小売営業本部長兼小売商品統括部長兼造園緑花部管掌 委嘱(現任)</p>	(注)5	3.6
取締役	執行役員 管理本部長兼経理部長	宇治田 明史	昭和32年8月5日生	<p>平成21年5月 当社入社</p> <p>平成21年6月 当社執行役員就任(現任) 当社経理部長就任</p> <p>平成23年8月 当社取締役就任(現任) 当社管理本部長兼経理部長委嘱 (現任)</p>	(注)5	3.9
取締役		菅原 邦彦	昭和27年3月8日生	<p>昭和54年3月 公認会計士登録</p> <p>平成9年6月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)代表社員 就任</p> <p>平成25年8月 公認会計士菅原邦彦事務所代表 (現任)</p> <p>平成25年8月 当社取締役就任(現任)</p>	(注)5	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠田 光雄	昭和24年 1月27日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社名古屋営業所長就任 平成13年 9月 共栄農事株式会社(現、株式会社サカタロジスティックス)出向 専務取締役就任 平成14年 8月 同代表取締役社長就任 平成17年 5月 当社物流管理部長兼共栄農事株式会社代表取締役社長就任 平成18年 6月 当社矢板物流センター所長兼岡山物流センター所長兼共栄農事株式会社代表取締役社長就任 平成20年 6月 当社執行役員就任 平成24年 8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	12.0
監査役		佐藤 順信	昭和16年 6月30日生	昭和39年 4月 日商株式会社(現、双日株式会社)入社 昭和62年 4月 同食品部長就任 平成 2年 4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役専務取締役兼食品本部長就任 平成 4年 4月 日商岩井米国会社(現、双日米国会社)サンフランシスコ支店長就任 平成 8年 4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役副社長兼砂糖・原料本部長就任 平成11年 6月 新名糖株式会社代表取締役社長就任 平成13年 4月 合併により新三井製糖株式会社(現、三井製糖株式会社)取締役副社長就任 平成15年 8月 当社監査役就任(現任) 平成17年 9月 双日食料株式会社顧問就任 平成20年 9月 双日食料株式会社業務顧問就任	(注) 7	5.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長谷川 上	昭和23年10月9日生	昭和46年4月 株式会社第一銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 平成12年6月 同執行役員大阪支店長就任 平成13年6月 同常勤監査役就任 平成14年4月 中央不動産株式会社顧問就任 平成14年6月 同代表取締役専務執行役員就任 平成16年12月 同代表取締役副社長就任 平成17年12月 同取締役副社長就任 平成18年6月 同代表取締役副社長就任 平成21年6月 同取締役副社長就任 平成22年6月 同代表取締役副社長就任 平成24年6月 同副社長執行役員就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任) 平成26年6月 中央不動産株式会社顧問就任(現任)	(注)6	0.7
計						431.1

- (注) 1. 取締役菅原邦彦は社外取締役であります。
2. 監査役佐藤順信及び長谷川上は社外監査役であります。
3. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
4. 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成26年8月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成26年8月26日)現在確認ができていないため、平成26年7月末日現在の実質所有株式数を記載しております。
5. 平成25年8月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
6. 平成24年8月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
7. 平成23年8月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
8. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、菅原邦彦及び佐藤順信を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
9. 常務取締役太田誠は代表取締役社長坂田宏の義兄であります。
10. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山根 亮太郎	昭和19年6月4日生	昭和43年4月 横浜市水道局入局 昭和44年7月 神奈川県内広域水道企業団出向 昭和58年6月 海外経済協力基金入社 平成9年4月 日本上下水道設計会社入社 平成9年6月 同取締役就任 平成16年3月 同顧問就任 平成18年6月 日本ヒューム株式会社監査役就任	-

11. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の迅速化と経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で、上記の他に、国内卸売営業本部副本部長兼国内営業部長黒木達司、経営企画室長黒岩和郎、国内卸売営業本部副本部長兼花統括部長兼海外花営業部長三浦高明、海外営業本部副本部長兼海外野菜営業部長中井智二、生産・物流本部部長米本丈夫、研究本部副本部長兼掛川総合研究センター場長兼掛川総合研究センター育種第1課長古木利彦、東日本支店長齋藤弘佳で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する基本的な考え方

当社は、社是である「品質」「誠実」「奉仕」の精神に基づき、企業倫理を遵守しながら、農業並びに園芸業及びその関連事業の発展に貢献することを企業理念としております。この理念に基づき、良質な商品とサービスの提供によって世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを目標として、経営を推進しております。

企業統治の体制

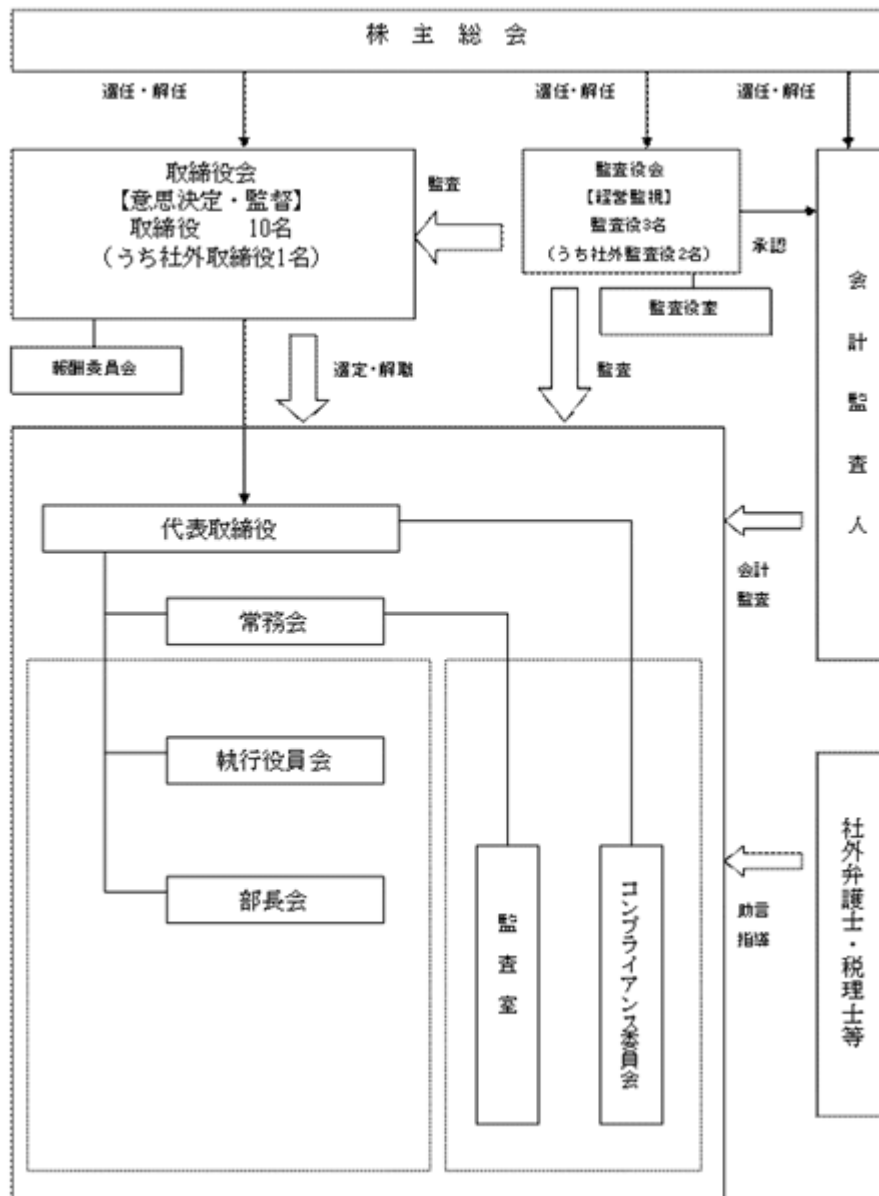
イ．企業統治体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、監査役会が取締役会を経営監視するという基本的な企業統治体制に加えて、平成19年に社外取締役を1名選任し、より高い透明性と実効性を追求しております。社外取締役は、豊富な経験に基づいて取締役会における重要な意思決定に参画し、意思決定内容の質向上を図っております。

また、監査役3名中2名は社外監査役であり、監査役会のもとに、監査役室を設置し、監査役会の業務を補佐しております。

グループ全体の内部統制については、監査室が当社及び国内関係会社の監査を実施し、業務運営の健全性を維持しております。また、取締役会により任命された内部統制評価者がその体制、運用状況を評価しております。

(平成26年8月26日現在)



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性、経営責任の明確化、経営監視機能強化に資するものと判断し、現在の体制を採用しております。

監査役会による取締役会の監督とあわせ、独立・公正な社外取締役を設置し、内部統制システムを一層整備していくことで、適正、かつ、透明性の高い業務執行を確保しております。

また、平成19年6月1日に執行役員制度を導入し、業務執行権限の委譲による経営の意思決定の迅速化と若手人材の登用を図っております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、「内部統制システム基本方針」を制定いたしました。その後の内部統制システムの整備状況と最近の情勢をふまえ、平成23年6月30日及び平成26年7月4日の取締役会において一部改定し、以下のとおり決議しております。

内部統制システム基本方針改定についての取締役会決議 平成26年7月4日

．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 企業理念

当社は、社是である「品質」「誠実」「奉仕」の精神に基づき、企業倫理を遵守しながら農業並びに園芸業及びその関連事業の発展に貢献することを企業理念としている。当社の主要なステークホルダーは、農業並びに園芸業及びその関連事業に関わる皆様、株主の皆様及び社員である。

(2) コンプライアンス体制の整備・徹底

「コンプライアンスマニュアル」をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を制定し、すべての役員、使用人が法令及び企業倫理を遵守することを定める。

また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、研修・教育等コンプライアンス・プログラム実践に関する重要方針の決定を行う。「コンプライアンス委員会」は、必要な情報を取締役会に報告する。

当社は、当社における法令及び企業倫理に関する事項について、当社グループ使用人が相談・通報する機関として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外（会社が契約する社外弁護士）に設置する。当社は、相談内容を守秘し、相談者に対して公益通報者保護法その他の法令及び社内規程等に反した不利益な取り扱いを行わない。

(3) 反社会的勢力の排除

当社グループは社会の秩序や健全な企業活動を脅かす勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

反社会的勢力に対しては「金を出さない」「利用しない」「恐れない」の3原則に従って対応する。

また、関係行政機関等からの情報収集に努め、これらの問題が発生した場合は関係行政機関や法律の専門家と緊急に連絡を取り速やかに対処できる体制を構築する。

(4) 財務報告の信頼性を確保するための体制の整備

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制実施規程を制定して財務報告に係る内部統制の基本方針を策定し、これに基づき内部統制の整備・運用を推進するために内部統制実施要領等関連諸規定を整備するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性に関し、内部統制評価責任者による評価を実施し、経営者（代表取締役）の責任のもと、金融商品取引法に定められた「内部統制報告書」を作成する。財務報告に係る内部統制に改善すべき点がある場合は、内部統制評価責任者が改善策を経営者に提案し、対処する。

．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関わる文書（電磁的記録を含む。）については、関連資料とともに、「文書管理規程」に定めるとおり、担当部署において保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

また、情報の管理については「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報管理規程」、「営業秘密管理規程」等により対応する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理体制の確立

当社は、当社グループが被る損失又は不利益を最小限とするために危機管理マニュアル及びBCP（事業継続計画）を整備し、「危機管理委員会」及び「BCP委員会」を中心とする組織横断的リスク管理体制を確立する。

(2) 平常時におけるリスク管理

BCP委員会は、平常時においては、当社グループの業務執行に関して 天候変動、事業展開地域の地政学的及び社会制度的変革、研究開発、知的財産権侵害、安全性、財務、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故等の各種リスクについて、情報収集、分析及び評価を行い、社内規程、危機管理マニュアル、BCP等を立案して取締役会に提案する。

また、BCP委員会は教育・啓発活動の実施により、リスク発生の事前防止を推進する。

(3) 有事の際の対応

リスクが顕在化した場合には、危機管理委員会は、「危機管理マニュアル」に従い、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会

当社は「取締役会規程」に従い、取締役会を適切に運営する。

取締役会は、原則として月例開催され、法令、定款、「取締役会規程」、「権限規程」、「個別権限基準表」、「業務分掌規程」等に定める経営上の重要事項について、審議、決議を行う。また、取締役会は、取締役及び執行役員への委嘱業務及び各組織の業務分掌を定める。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、書面での取締役会決議を行うことができるものとする。

(2) 常務会

取締役会での審議、決議を迅速かつ円滑に行うため、「常務会規程」に従い、代表取締役社長、常務以上の取締役で構成する常務会を設置し、当社及びグループの経営に係わる事項の審議を行う。常務会は原則月1回、必要に応じて臨時で開催する。

(3) 執行役員制度

当社は、経営における意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、かつ経営における監督責任と執行責任を明確化するため、執行役員制を導入している。

(4) 稟議決裁制度

取締役及び執行役員の日常業務を効率的に行うため、「権限規程」等に基づく、稟議決裁制度を設定する。

なお、具体的な業務遂行については、「個別権限基準表」等において、業務別・責任者別の権限について詳細を定め、効率的な運営を図るとともに、業務の合理化・電子化を推進し、業務の効率化に努める。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社及び子会社から成る企業集団における業務方針の徹底

当社は、原則年2回当社役員、各本部長と海外主要関連会社首脳との会議を開催し、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底する。

研究開発、生産・物流、情報システム、品質管理、海外営業等について、グローバルな観点からの業務の適正化、効率化を図るため、当社の当該事業担当本部を事務局とする国内外横断的な組織を必要に応じ組成する。

(2) コンプライアンス体制の構築

当社は、当社及び当社グループに適用されるコンプライアンス体制を構築する。

(3) 子会社の管理・監督

業務の執行が適正に行われるよう管理・監督する所管部署は、経営企画室とする。また、当社は各子会社に取締役あるいは執行役員から当該子会社の管掌役員を定める。

経営企画室と管掌役員は「関係会社管理規程」等に則り、また子会社取締役会等を通じて、情報交換、人事交流等連携体制の確立を図り、子会社に対して適正な経営を指導し、これにより強固な企業集団全体の内部統制体制構築を行う。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの求めに応じ、「監査役室」を設置して監査役の職務を補助すべき使用人を必要に応じて任命することとし、その人数及び地位等、並びに、その使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動に関して、取締役は監査役会と協議する。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役会に報告する。取締役の不正行為、法令・定款違反行為についても同様とする。取締役及び使用人は、監査役の円滑で効果的な職務遂行のため、経営上の重要事項並びに業務の執行状況等について監査役に報告する。

また、監査役は、常務会、執行役員会、コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席することができるほか、稟議書や決算書類等を常時閲覧することができる。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催し、相互の意思疎通を図るよう努める。監査役は、業務上必要と認めるときは、内部監査部門の責任者及び子会社の監査役その他これに相当する者より、監査の実施状況及び業務遂行の状況について報告を受け、情報交換を行うこと等により監査の実効性の向上を図る。監査役は、必要と認めるときは、監査業務のために独自に弁護士、公認会計士その他の外部の専門家を任用することができる。

リスク管理体制の状況

当社は、当社グループが被る損失または不利益を最小限とするために危機管理マニュアル及びBCPを整備し、「危機管理委員会」及び「BCP委員会」を中心とする組織横断的なリスク管理体制を確立しております。

平時には、BCP委員会が、当社グループの業務執行に関して、天候変動、事業展開地域の地政学的・社会制度変革、研究開発、知的財産権侵害、安全性、財務、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故等の各種リスクについて、情報収集、分析及び評価を行い、社内規程、危機管理マニュアル、BCP等を立案して取締役会に提案しております。

各業務執行部門では、これらの規程、マニュアル等に従い、各種リスクへの適切な対応を行っております。

また、リスクが顕在化した場合には、「危機管理マニュアル」に従い、社長を対策本部とする危機管理対策本部を立ち上げ、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行うこととしております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査の状況としては、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会が毎月定時開催され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告が行われ、必要な協議・決議がなされております。また、必要に応じて随時、臨時監査役会も開催されております。各監査役による監査は監査役会の方針・職務分担に基づき実施されております。平成20年6月、監査役の職務執行を補助するため平成19年1月に設置した監査役室の室長を専属といたしました。内部監査は、前述の監査室が社内規定に基づき実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について、監査役と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

なお監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮し、社外監査役の選任については、独立性を考慮しております。

会計監査の状況

会計監査の状況としては、下記の公認会計士及び補助者18名（公認会計士4名、その他14名）で監査業務を実施しております。また、有限責任 あずさ監査法人に対しては、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本敬久	有限責任 あずさ監査法人	5
指定有限責任社員・業務執行社員 沖 恒弘	有限責任 あずさ監査法人	3
指定有限責任社員・業務執行社員 内野福道	有限責任 あずさ監査法人	2

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを選任基準としております。

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役菅原邦彦並びに社外監査役佐藤順信及び長谷川上の各氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、菅原邦彦及び佐藤順信の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	242	176	27	37	9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	17	-	1	1
社外役員	21	20	-	1	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度につきましては、グローバル企業としての成長を牽引する優秀な経営人材を確保できる報酬制度であること、長期的な株主価値向上に結びつくものであること、継続的・安定的な企業業績の向上に資するものであること、その決定プロセスが客観的で透明性の高いものであること、を基本的な考え方としております。

上記の考え方に立ち、当社では外部機関の調査した他社水準も参考に、取締役の役位、職責、会社業績への貢献度を総合的に判断して決定しています。取締役の報酬は、月額固定報酬部分と、業績に連動する賞与部分で構成されています。業績連動部分につきましては、対象期間の連結売上高、連結営業利益、連結当期利益を評価指標とし、それらの目標達成状況に応じて変動することにしています。また、中長期的な企業価値向上と株主利益との利害共有を目的として、取締役はその月額固定報酬の一部を役員持株会に拠出することとしております。

監査役及び社外取締役の報酬につきましては、その機能が業務執行から独立した経営への監督であることを考慮し、業績連動部分の支給は実施しないこととしております。

また、取締役会の下部組織として、報酬委員会を設置し、役員報酬の審議を行います。報酬委員会には社外取締役も構成員とし、役員報酬決定の客観性と透明性を確保しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 82億39百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管株式会社	560,000	1,410	営業関係取引の強化
キッコーマン株式会社	649,000	1,081	営業関係取引の強化
横浜冷凍株式会社	1,022,000	816	営業関係取引の強化
マックス株式会社	537,000	626	営業関係取引の強化
株式会社T & Dホールディングス	411,600	517	営業関係取引の強化
株式会社横浜銀行	866,000	434	金融関係取引の強化
アマノ株式会社	335,000	355	営業関係取引の強化
株式会社群馬銀行	578,000	294	金融関係取引の強化
三菱鉛筆株式会社	155,000	286	営業関係取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	276	金融関係取引の強化
丸全昭和運輸株式会社	766,000	268	営業関係取引の強化
相鉄ホールディングス株式会社	736,000	251	営業関係取引の強化
ブルドックソース株式会社	1,152,000	207	営業関係取引の強化
小野薬品工業株式会社	26,300	186	営業関係取引の強化
株式会社白洋舎	850,000	181	営業関係取引の強化
岡村製作所株式会社	175,000	109	営業関係取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	530,160	103	金融関係取引の強化
フジ日本精糖株式会社	313,000	100	営業関係取引の強化
株式会社ソディック	158,600	84	営業関係取引の強化
双日株式会社	220,000	39	営業関係取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,900	23	金融関係取引の強化
光村印刷株式会社	10,000	2	営業関係取引の強化

(注) 特定投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管株式会社	560,000	1,400	営業関係取引の強化
キッコーマン株式会社	649,000	1,327	営業関係取引の強化
横浜冷凍株式会社	1,022,000	802	営業関係取引の強化
マックス株式会社	537,000	595	営業関係取引の強化
三菱鉛筆株式会社	187,200	552	営業関係取引の強化
株式会社T & Dホールディングス	411,600	545	営業関係取引の強化
株式会社横浜銀行	866,000	491	金融関係取引の強化
アマノ株式会社	335,000	339	営業関係取引の強化
株式会社群馬銀行	578,000	308	金融関係取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	280	金融関係取引の強化
相鉄ホールディングス株式会社	736,000	267	営業関係取引の強化
丸全昭和運輸株式会社	766,000	263	営業関係取引の強化
ブルドックソース株式会社	1,152,000	208	営業関係取引の強化
株式会社白洋舎	850,000	207	営業関係取引の強化
小野薬品工業株式会社	26,300	205	営業関係取引の強化
岡村製作所株式会社	175,000	153	営業関係取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	530,160	104	金融関係取引の強化
フジ日本精糖株式会社	313,000	103	営業関係取引の強化
株式会社ソディック	158,600	58	営業関係取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,900	22	金融関係取引の強化
光村印刷株式会社	10,000	2	営業関係取引の強化

(注) 特定投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	952	1,127	19	-	(注)
非上場株式以外の 株式	161	189	4	-	11

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
双日株式会社	220,000	35

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、安定的かつ機動的な配当政策の遂行を目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は87百万円です。

(当連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は93百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、又、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,511	2 15,324
受取手形及び売掛金	3 13,841	3 14,092
有価証券	49	-
商品及び製品	18,233	19,922
仕掛品	1,146	1,499
原材料及び貯蔵品	2,212	2,443
未成工事支出金	24	35
繰延税金資産	1,557	1,659
その他	2,214	2,646
貸倒引当金	371	476
流動資産合計	52,419	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,387	27,229
減価償却累計額	16,577	17,496
建物及び構築物(純額)	9,809	9,733
機械装置及び運搬具	9,852	10,824
減価償却累計額	7,808	8,434
機械装置及び運搬具(純額)	2,044	2,390
土地	13,990	14,122
建設仮勘定	245	695
その他	2,742	3,015
減価償却累計額	2,272	2,429
その他(純額)	470	585
有形固定資産合計	26,560	27,528
無形固定資産	974	933
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,207	1 10,094
長期貸付金	162	158
繰延税金資産	132	167
その他	536	598
貸倒引当金	205	212
投資その他の資産合計	9,832	10,806
固定資産合計	37,367	39,268
資産合計	89,787	96,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,584	3 3,071
短期借入金	1,143	2,595
未払法人税等	618	581
繰延税金負債	28	44
役員賞与引当金	8	4
その他	3,531	4,028
流動負債合計	7,914	10,326
固定負債		
長期借入金	2 988	2 981
繰延税金負債	565	846
退職給付引当金	1,439	-
退職給付に係る負債	-	1,574
役員退職慰労引当金	467	508
負ののれん	1	0
その他	723	775
固定負債合計	4,186	4,687
負債合計	12,100	15,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	58,838	60,395
自己株式	4,468	4,470
株主資本合計	78,693	80,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,441
為替換算調整勘定	3,232	1,367
退職給付に係る調整累計額	-	52
その他の包括利益累計額合計	1,115	1,021
少数株主持分	108	130
純資産合計	77,686	81,399
負債純資産合計	89,787	96,414

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	50,274	53,922
売上原価	5 25,921	5 26,661
売上総利益	24,353	27,260
販売費及び一般管理費	1, 2 22,133	1, 2 23,573
営業利益	2,219	3,687
営業外収益		
受取利息	112	115
受取配当金	191	196
受取賃貸料	217	198
負ののれん償却額	1	0
為替差益	795	-
その他	125	110
営業外収益合計	1,443	621
営業外費用		
支払利息	56	81
売上割引	14	13
為替差損	-	269
その他	26	35
営業外費用合計	97	399
経常利益	3,564	3,909
特別利益		
固定資産売却益	3 193	3 15
投資有価証券売却益	697	136
事業譲渡益	-	80
特別利益合計	890	232
特別損失		
減損損失	4 119	4 134
投資有価証券売却損	16	-
その他	27	11
特別損失合計	164	146
税金等調整前当期純利益	4,290	3,996
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,250
法人税等調整額	90	64
法人税等合計	1,186	1,315
少数株主損益調整前当期純利益	3,104	2,680
少数株主利益又は少数株主損失()	5	0
当期純利益	3,098	2,681

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,104	2,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,124	324
為替換算調整勘定	1,854	1,866
その他の包括利益合計	1,239,978	1,221,990
包括利益	7,082	4,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,074	4,871
少数株主に係る包括利益	8	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	56,640	4,467	76,495
当期変動額					
剰余金の配当			900		900
当期純利益			3,098		3,098
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,198	1	2,197
当期末残高	13,500	10,823	58,838	4,468	78,693

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7	5,083	-	5,091	89	71,494
当期変動額						
剰余金の配当						900
当期純利益						3,098
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,124	1,851	-	3,975	19	3,994
当期変動額合計	2,124	1,851	-	3,975	19	6,192
当期末残高	2,117	3,232	-	1,115	108	77,686

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	58,838	4,468	78,693
当期変動額					
剰余金の配当			1,125		1,125
当期純利益			2,681		2,681
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	1,556	1	1,554
当期末残高	13,500	10,823	60,395	4,470	80,247

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,117	3,232	-	1,115	108	77,686
当期変動額						
剰余金の配当						1,125
当期純利益						2,681
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324	1,865	52	2,136	21	2,158
当期変動額合計	324	1,865	52	2,136	21	3,713
当期末残高	2,441	1,367	52	1,021	130	81,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,290	3,996
減価償却費	1,812	1,832
負ののれん償却額	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	54
受取利息及び受取配当金	303	312
支払利息	56	81
為替差損益(は益)	162	55
減損損失	119	134
投資有価証券売却損益(は益)	680	136
売上債権の増減額(は増加)	561	410
たな卸資産の増減額(は増加)	1,564	1,106
仕入債務の増減額(は減少)	1,064	136
未払金の増減額(は減少)	800	227
その他	282	635
小計	928	4,280
利息及び配当金の受取額	307	314
利息の支払額	56	79
法人税等の還付額	113	7
法人税等の支払額	577	971
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,972	3,556
定期預金の払戻による収入	2,904	3,823
有形固定資産の取得による支出	1,479	1,899
有形固定資産の売却による収入	406	21
無形固定資産の取得による支出	408	182
有価証券の償還による収入	100	50
投資有価証券の取得による支出	204	378
投資有価証券の売却による収入	1,042	136
その他	167	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	966	1,318
長期借入れによる収入	976	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	902	1,128
その他	189	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082	41
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	615	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	6,617	7,233
現金及び現金同等物の期末残高	7,233	9,162

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 35社

(2) 連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(3) 連結の範囲を変更した理由

当連結会計年度において、Seaward Investments, Inc., Quincy Investments, LLC, Bayview Ridge Properties, LLCの3社がAlfco, LLCに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

(4) 非連結子会社の主要会社名等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用会社の主要会社名

関連会社

Sakata Polska Sp.z o.o.

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sakata Seed Chile S.A.及び坂田種苗(蘇州)有限公司が12月末日、西尾植物株式会社 が2月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他20社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える2社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,574百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が52百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	10百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
定期預金	30百万円	30百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
長期借入金	10百万円	5百万円

3 期末日満期手形

当連結会計年度末は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決裁が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	- 百万円	425百万円
支払手形	- 百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
販売荷造費	575百万円	551百万円
運搬費	1,328	1,202
広告宣伝費	893	938
貸倒引当金繰入額	94	68
従業員給料手当	8,457	9,233
役員賞与引当金繰入額	8	4
退職給付費用	437	470
役員退職慰労引当金繰入額	52	62
減価償却費	1,380	1,356

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	4,196百万円	4,440百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	96百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	14	13
器具備品	0	0
土地	72	0
その他	10	-
計	193	15

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
小売事業資産	ソフトウェア他	神奈川県横浜市	46
遊休資産	建物付属設備他	神奈川県横浜市他	30
遊休資産	建物付属設備他	Denmark	20
遊休資産	建物他	Costa Rica	19
遊休資産	建物他	神奈川県横浜市他	3

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。

小売事業用資産については、市況の悪化による収益力の低下により十分なキャッシュ・イン・フローの獲得が見込まれないため、また、遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
小売事業用資産	ソフトウェア他	神奈川県横浜市他	66
小売事業用資産	土地他	愛知県西尾市他	24
遊休資産	土地他	South Africa	20
遊休資産	器具備品他	神奈川県横浜市他	13
その他事業用資産	リース資産他	神奈川県横浜市他	9

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。

小売事業用資産及びその他事業用資産については、市況の悪化による収益力の低下により十分なキャッシュ・イン・フローの獲得が見込まれないため、また、遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
157百万円	409百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,631百万円	507百万円
組替調整額	95	-
計	2,535	507
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,854	1,866
組替調整額	-	-
計	1,854	1,866
税効果調整前合計	4,390	2,373
税効果額	411	183
その他の包括利益合計	3,978	2,190

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,535百万円	507百万円
税効果額	411	183
税効果調整後	2,124	324
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,854	1,866
税効果額	-	-
税効果調整後	1,854	1,866
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,390	2,373
税効果額	411	183
税効果調整後	3,978	2,190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,410	-	-	48,410
合計	48,410	-	-	48,410
自己株式				
普通株式 (注)	3,402	1	-	3,403
合計	3,402	1	-	3,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年5月31日	平成24年8月29日
平成25年1月15日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年11月30日	平成25年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	675	利益剰余金	15	平成25年5月31日	平成25年8月28日

当連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,410	-	-	48,410
合計	48,410	-	-	48,410
自己株式				
普通株式（注）	3,403	1	0	3,404
合計	3,403	1	0	3,404

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成25年 5 月31日	平成25年 8 月28日
平成26年 1 月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年11月30日	平成26年 2 月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	10	平成26年 5 月31日	平成26年 8 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	13,511百万円	15,324百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,277	6,161
現金及び現金同等物	7,233	9,162

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、基幹システムに係るコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、基幹システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82	66	-	16
有形固定資産(その他)	85	78	-	7
合計	168	144	-	24

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	76	66	-	10
有形固定資産(その他)	75	73	-	1
合計	152	140	-	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	8
1年超	10	3
合計	24	11

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
支払リース料	25	13
リース資産減損勘定の取崩額	0	-
減価償却費相当額	25	13
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	117	70
1年超	64	46
合計	181	116

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達することがあります。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は同じ外貨建ての買掛金により減殺されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金により減殺されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業業務管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

余資運用目的の債券は、余資運用委員会管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理体制、リスク管理方法、取引部署等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社でデリバティブ取引をおこなう場合は、事前に本社担当部署に申し出て、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,511	13,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,841		
貸倒引当金	364		
	13,476	13,476	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,295	8,295	-
(4) 長期貸付金(1)	206		
貸倒引当金(2)	81		
	125	141	16
資産計	35,408	35,425	16
(1) 支払手形及び買掛金	2,584	2,584	-
(2) 短期借入金(3)	1,038	1,038	-
(3) 未払法人税等	618	618	-
(4) 長期借入金(3)	1,093	1,109	15
負債計	5,334	5,349	15

(1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 44百万円）も含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている、1年以内に償還される長期借入金（連結貸借対照表計上額 105百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,324	15,324	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,092		
貸倒引当金	471		
	13,621	13,621	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,957	8,957	-
(4) 長期貸付金(1)	206		
貸倒引当金(2)	92		
	113	121	7
資産計	38,016	38,024	7
(1) 支払手形及び買掛金	3,071	3,071	-
(2) 短期借入金	2,595	2,595	-
(3) 未払法人税等	581	581	-
(4) 長期借入金	981	994	13
負債計	7,230	7,243	13

(1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 47百万円）も含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
非上場株式	961	1,137

これらに市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,841	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	49	298	100	-
長期貸付金	44	132	29	-
合計	27,447	430	130	-

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,092	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	300	200	-
長期貸付金	47	126	31	-
合計	29,464	426	231	-

(注) 4.借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,038	-	-	-	-	-
長期借入金	105	11	5	0	971	-
合計	1,143	11	5	0	971	-

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,595	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4	1	976	-	-
合計	2,595	4	1	976	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,736	5,256	2,479
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100	99	0
	社債	116	109	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,954	5,466	2,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	89	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	149	150	0
	社債	104	105	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	341	345	3
合計		8,295	5,811	2,484

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 952百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,337	5,348	2,988
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100	99	0
	社債	220	209	11
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,658	5,657	3,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95	98	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	198	200	1
	社債	5	5	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	299	304	5
合計		8,957	5,962	2,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,127百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,035	696	16
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	7	0	-
合計	1,042	697	16

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	136	136	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136	136	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円買米ドル売	31	-	33	2
	日本円買ユーロ売	56	-	58	2
合計		87	-	92	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円買米ドル売	533	-	0	0
	日本円買ユーロ売	316	-	1	1
	通貨オプション取引 売建 プット				
	日本円買米ドル売	508 (11)	-	0	0
合計		-	-	1	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等の()内の金額、通貨オプション取引のオプション料を記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	632	632	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	635	635	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社が有する確定給付制度においては、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	4,268百万円
(2)年金資産	2,732
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,536
(4)未認識数理計算上の差異	101
(5)未認識過去勤務債務	5
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,439
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,439

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	495百万円
(1)勤務費用	435
(2)利息費用	61
(3)期待運用収益	29
(4)数理計算上の差異の費用処理額	28
(その他退職給付費用に関する事項として記載)	
・過去勤務債務の費用処理額	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社が有する確定給付制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,112百万円
勤務費用	252
利息費用	117
数理計算上の差異の発生額	86
退職給付の支払額	199
その他	448
退職給付債務の期末残高	4,819

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,652百万円
期待運用収益	88
数理計算上の差異の発生額	31
事業主からの拠出額	364
退職給付の支払額	185
その他	374
年金資産の期末残高	3,324

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	75百万円
退職給付費用	8
退職給付の支払額	3
退職給付に係る負債の期末残高	80

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,713百万円
年金資産	3,324
	1,388
非積立型制度の退職給付債務	186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,574
退職給付に係る負債	1,574
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,574

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	252百万円
利息費用	117
期待運用収益	79
数理計算上の差異の費用処理額	123
過去勤務費用の費用処理額	1
簡便法で計算した退職給付費用	9
確定給付制度に係る退職給付費用	422

(6) 退職給付に係る調整累計額の内訳

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4百万円
未認識数理計算上の差異	85
合計	81

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.7%
株式	29.6
生保一般勘定	10.9
現金及び預金	11.8
その他	9.0
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、173百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
未実現棚卸資産売却益	782百万円	812百万円
棚卸資産評価損	409	438
役員退職慰労引当金	129	154
貸倒引当金	30	51
退職給付引当金	504	-
退職給付に係る負債	-	509
投資有価証券評価損	985	786
繰越欠損金	283	350
固定資産減損損失	118	99
その他	387	349
繰延税金資産小計	3,632	3,551
評価性引当額	1,412	1,168
繰延税金資産合計	2,219	2,382
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	169	141
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	124	152
その他有価証券評価差額金	366	549
在外子会社留保利益	380	497
その他	81	106
繰延税金負債合計	1,123	1,447
繰延税金資産の純額	1,095	934

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,557百万円	1,659百万円
固定資産 - 繰延税金資産	132	167
流動負債 - 繰延税金負債	28	44
固定負債 - 繰延税金負債	565	846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.8
住民税均等割	0.7	0.7
評価性引当額の増減	3.8	1.2
法人税額の特別控除額	5.2	7.5
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	32.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,834	22,167	11,525	49,527	747	50,274	-	50,274
セグメント間の内部売上高又は 振替高	584	1,933	1	2,519	98	2,618	2,618	-
計	16,418	24,101	11,526	52,046	845	52,892	2,618	50,274
セグメント利益又は損失()	5,616	3,793	383	9,026	24	9,001	6,782	2,219
セグメント資産	18,346	33,039	4,733	56,119	421	56,541	33,246	89,787
その他の項目								
減価償却費	192	883	46	1,122	1	1,124	687	1,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296	997	196	1,490	4	1,494	330	1,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 6,782百万円は、セグメント間取引消去79百万円、たな卸資産の調整額 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,827百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額33,246百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額687百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,348	26,405	10,331	53,085	836	53,922	-	53,922
セグメント間の内部売上高又は 振替高	714	2,357	1	3,073	80	3,154	3,154	-
計	17,062	28,762	10,333	56,158	917	57,076	3,154	53,922
セグメント利益又は損失()	5,814	6,009	375	11,448	18	11,429	7,742	3,687
セグメント資産	18,577	38,905	4,395	61,879	484	62,364	34,050	96,414
その他の項目								
減価償却費	207	951	34	1,194	3	1,198	634	1,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	1,671	44	2,024	11	2,035	404	2,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工
事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 7,742百万円は、セグメント間取引消去88百万円、たな
卸資産の調整額 405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,425百万円が含まれて
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部
門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額34,050百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額634百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額404百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び
無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	38,428	9,664	2,181	50,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
28,106	6,955	6,792	3,819	3,077	1,522	50,274

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「アジア」、「南米」および「その他」に分割しております。また、従来の「北米」の表記を「北中米」に、「欧州」の表記を「欧州・中近東」に変更しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
19,535	3,579	917	1,017	1,224	286	26,560

- (注) 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「アジア」、「南米」および「その他」に分割しております。また、従来の「北米」の表記を「北中米」に、「欧州」の表記を「欧州・中近東」と変更しております。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	42,207	9,620	2,094	53,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
27,554	7,536	8,650	4,908	3,509	1,762	53,922

- (注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
19,381	4,111	1,566	1,039	1,142	287	27,528

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	42	46	-	89	30	119

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	24	91	9	126	8	134

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,723.66円	1,805.74円
1株当たり当期純利益金額	68.86円	59.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,686	81,399
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	108	130
(うち少数株主持分(百万円))	(108)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,577	81,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,007	45,006

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,098	2,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,098	2,681
期中平均株式数(千株)	44,998	45,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,038	2,595	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	105	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	120	128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	988	981	1.5	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	168	238	-	平成27年～31年
合計	2,420	3,944	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	1	976	-
リース債務	111	74	50	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,263	24,278	37,869	53,922
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,586	2,381	3,488	3,996
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	852	1,508	2,256	2,681
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.93	33.51	50.15	59.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.93	14.57	16.64	9.43

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,036	1 8,702
受取手形	3 1,893	3 1,938
売掛金	2 10,900	2 9,780
有価証券	49	-
商品	11,023	11,779
未成工事支出金	28	39
貯蔵品	645	652
前渡金	2 494	2 391
繰延税金資産	101	98
その他	2 517	2 567
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	33,686	33,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,451	6,162
構築物	278	295
機械装置	353	415
車両運搬具	11	10
器具備品	193	235
土地	12,293	12,303
リース資産	41	26
建設仮勘定	4	22
有形固定資産合計	19,627	19,472
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	282	230
その他	71	34
無形固定資産合計	356	267
投資その他の資産		
投資有価証券	9,172	10,055
関係会社株式	11,126	11,012
出資金	8	8
関係会社出資金	1,713	1,713
長期貸付金	0	5
関係会社長期貸付金	2 948	2 898
更生債権等	120	114
繰延税金資産	33	-
その他	146	144
貸倒引当金	126	120
投資その他の資産合計	23,144	23,833
固定資産合計	43,128	43,573
資産合計	76,814	77,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3	3 2
買掛金	2 2,278	2 2,420
短期借入金	100	-
未払金	2 1,229	2 1,772
未払法人税等	265	201
未払費用	3	3
前受金	2 81	2 82
預り金	205	257
その他	70	57
流動負債合計	4,237	4,799
固定負債		
長期借入金	1 971	1 975
繰延税金負債	-	68
退職給付引当金	1,245	1,176
役員退職慰労引当金	277	320
その他	344	265
固定負債合計	2,838	2,806
負債合計	7,076	7,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金		
資本準備金	10,823	10,823
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,823	10,823
利益剰余金		
利益準備金	1,010	1,010
その他利益剰余金		
為替変動積立金	300	300
建設積立金	250	250
海外市場開拓積立金	80	80
圧縮積立金	236	236
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	1,897	1,752
利益剰余金合計	47,774	47,629
自己株式	4,468	4,470
株主資本合計	67,629	67,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,108	2,431
評価・換算差額等合計	2,108	2,431
純資産合計	69,738	69,913
負債純資産合計	76,814	77,518

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1 32,654	1 33,296
売上原価	1 19,393	1 19,410
売上総利益	13,260	13,885
販売費及び一般管理費	1 12,718	1 13,099
営業利益	542	786
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 753	1 523
為替差益	861	-
受取賃貸料	1 227	1 215
雑収入	1 47	1 35
営業外収益合計	1,889	774
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	-	47
雑損失	1 11	1 14
営業外費用合計	28	77
経常利益	2,403	1,482
特別利益		
固定資産売却益	32	0
投資有価証券売却益	112	-
特別利益合計	144	0
特別損失		
減損損失	76	85
関係会社株式評価損	-	135
特別損失合計	76	220
税引前当期純利益	2,471	1,263
法人税、住民税及び事業税	392	359
法人税等調整額	194	76
法人税等合計	586	282
当期純利益	1,884	980

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					為替変動積立金	建設積立金	海外市場開拓積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	912	46,789
当期変動額												
剰余金の配当											900	900
当期純利益											1,884	1,884
自己株式の取得												
自己株式の処分												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	984	984
当期末残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,897	47,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,467	66,645	11	11	66,657
当期変動額					
剰余金の配当		900			900
当期純利益		1,884			1,884
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,096	2,096	2,096
当期変動額合計	1	983	2,096	2,096	3,080
当期末残高	4,468	67,629	2,108	2,108	69,738

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					為替変動積立金	建設積立金	海外市場開拓積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,897	47,774
当期変動額												
剰余金の配当											1,125	1,125
当期純利益											980	980
自己株式の取得												
自己株式の処分			0	0								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	144	144
当期末残高	13,500	10,823	0	10,823	1,010	300	250	80	236	44,000	1,752	47,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,468	67,629	2,108	2,108	69,738
当期変動額					
剰余金の配当		1,125			1,125
当期純利益		980			980
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			322	322	322
当期変動額合計	1	146	322	322	175
当期末残高	4,470	67,482	2,431	2,431	69,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

6. 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
定期預金	30百万円	30百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
長期借入金	10百万円	5百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	4,596百万円	3,725百万円
長期金銭債権	948	898
短期金銭債務	805	1,266

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
飛騨セルトップ	10百万円	5百万円

3 期末日満期手形

当連結会計年度末は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決裁が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	- 百万円	425百万円
支払手形	- 百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業取引の取引高		
売上高	3,195百万円	3,523百万円
仕入高	4,487	4,383
仕入副費	497	489
販売費及び一般管理費	982	1,451
営業取引以外の取引高	625	400

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,012百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	21百万円	36百万円
投資有価証券評価損	786	786
関係会社株式評価損	191	239
退職給付引当金	452	418
役員退職慰労引当金	98	113
未払事業税等	31	25
固定資産減損損失	118	99
商品評価損	58	55
繰延資産等	12	7
その他	29	38
繰延税金資産小計	1,800	1,820
評価性引当額	1,151	1,095
繰延税金資産合計	649	725
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	141	141
資産除去債務	3	3
その他有価証券評価差額金	366	548
その他	2	2
繰延税金負債合計	514	695
繰延税金資産の純額	135	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6	11.5
住民税等均等割等	1.1	2.2
評価性引当額の増減	4.3	4.0
法人税額の特別控除額	2.1	8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	22.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

単位：百万円

区分	資産の種類	期首簿価	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	建物	6,451	122	5 (1)	405	6,162	11,952	18,114
	構築物	278	54	0 (0)	38	295	1,449	1,744
	機械装置	353	216	2 (2)	153	415	3,704	4,119
	車両運搬具	11	7	1 (1)	6	10	81	91
	器具備品	193	138	10 (10)	86	235	1,211	1,446
	土地	12,293	19	8 (8)	-	12,303	-	12,303
	リース資産	41	5	2 (2)	17	26	124	151
	建設仮勘定	4	102	84	-	22	-	22
	計	19,627	666	114 (26)	707	19,472	18,524	37,996
無形固定資産	借地権	2	-	-	-	2	-	-
	ソフトウェア	282	77	34 (34)	95	230	-	-
	その他	71	16	24 (9)	29	34	-	-
	計	356	94	58 (43)	124	267	-	-

(注) 1. 機械装置の当期増加額は、主にサカタロジスティックス設備(74百万円)、掛川総合研究センター設備(48百万円)、種子検査設備(25百万円)によるものです。

2. 器具備品の当期増加額は、主に物流施設関連設備(27百万円)、コールセンター設備(17百万円)、掛川総合研究センター設備(17百万円)によるものです。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

単位：百万円

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	132	5	13	125
役員退職慰労引当金	277	47	4	320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 1. 通信販売部会員組織「サカタ友の会」の1年間無料入会資格(年会費2,600円無料) 2. 全国共通「花と緑のギフト券」進呈 100株 - 499株 500円券 1枚 500株 - 999株 1,000円券 1枚 1,000株以上 1,000円券 2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）平成25年8月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年8月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月11日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年8月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8 月26日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サカタのタネの平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サカタのタネが平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8 月26日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。